



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月29日

上場会社名 株式会社 エージーピー
 コード番号 9377 URL <http://www.agpgroup.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画・財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 日岡 裕之
 (氏名) 鈴木 悦朗
 TEL 03-3747-1631

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	9,780	5.6	775	△14.0	771	△13.7	436	△24.3
30年3月期第3四半期	9,264	8.5	901	39.9	893	33.7	576	38.7

(注)包括利益 31年3月期第3四半期 572百万円 (△8.4%) 30年3月期第3四半期 624百万円 (49.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	31.29	—
30年3月期第3四半期	41.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	12,976	8,701	67.1
30年3月期	13,625	8,338	62.2

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 8,701百万円 30年3月期 8,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
31年3月期	—	5.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	9.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300	8.4	1,400	△0.3	1,380	△0.7	850	△7.1	60.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	13,950,000 株	30年3月期	13,950,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	2,062 株	30年3月期	2,057 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	13,947,941 株	30年3月期3Q	13,948,018 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、台風等の相次ぐ自然災害による影響を受けたものの、政府による経済政策等により企業収益や、雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が継続しました。

一方で、海外経済の不確実性や、通商問題の影響等、依然として不透明な状況が続いております。

航空業界では、訪日旅客は過去最高のペースで推移しており、2018 年の訪日外国人旅行者数は史上初めて 3,000 万人を突破し、国際線の路線開設・増便が進み、需要は堅調に推移しております。

このような状況下における当社業績は、自然災害による影響を受け動力事業が伸び悩んだものの、整備事業及び付帯事業セグメントにおいて堅調に推移し、売上高合計は 97 億 80 百万円と前年同期比 5 億 15 百万円 (5.6%) の増収となりました。

営業費用につきましては、原油価格の高騰による電気料金の値上げや、外注費及び労務費等の増加により、90 億 5 百万円と前年同期比 6 億 42 百万円 (7.7%) の増加となりました。

以上により、営業利益は 7 億 75 百万円と前年同期比 1 億 26 百万円 (14.0%) の減益、経常利益は 7 億 71 百万円と前年同期比 1 億 22 百万円 (13.7%) の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は 4 億 36 百万円と前年同期比 1 億 40 百万円 (24.3%) の減益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① 動力事業

航空需要拡大に伴い電力供給機会は増加しているものの、一部航空会社において当社設備の利用率が伸び悩み、自然災害の影響を大きく受けたことにより、売上高は 41 億 24 百万円と前年同期比 1 百万円の減収となりました。

セグメント利益は、上記減収に加え、原油価格の高騰による電気料金の値上げや、老朽機材の整備維持費が増加したこと等により、8 億 51 百万円と前年同期比 85 百万円 (9.1%) の減益となりました。

なお、当期 10 月より中部国際空港において、空港会社と動力設備賃貸契約を締結し、動力事業を開始しました。

② 整備事業

成田空港において施設設備の別途契約工事の増加や、関西空港において台風 21 号の復旧作業を含めた別途契約工事が増加したこと等により、売上高は 40 億 80 百万円と前年同期比 4 億 21 百万円 (11.5%) の増収となりました。

セグメント利益は、上記増収等により、5 億 35 百万円と前年同期比 10 百万円 (2.1%) の増益となりました。

③ 付帯事業

ドクターベジタブルジャパン(株)の清算に伴い、工場野菜の販売は減少したものの、セキュリティ事業において、機器の更新工事の受注が増加したこと等により、売上高は 15 億 75 百万円と前年同期比 96 百万円 (6.5%) の増収となりました。

セグメント利益は、工場野菜生産・販売事業の収支改善により、48 百万円と前年同期比 43 百万円 (942.5%) の増益となりました。

	売上高			セグメント利益		
	30 年 3 月期 第 3 四半期	31 年 3 月期 第 3 四半期	前年同期比 (%)	30 年 3 月期 第 3 四半期	31 年 3 月期 第 3 四半期	前年同期比 (%)
動力事業	4,126	4,124	100.0	937	851	90.9
整備事業	3,659	4,080	111.5	524	535	102.1
付帯事業	1,479	1,575	106.5	4	48	—
合 計	9,264	9,780	105.6	1,466	1,435	97.9
全社費用*				564	660	116.8
営業利益				901	775	86.0

*全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度（以下「前期」という）末比 6 億 40 百万円（9.2%）減少の 63 億 3 百万円となりました。これは、現金及び預金が 7 億 82 百万円、受取手形及び営業未収入金が 3 億 37 百万円減少し、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品が 2 億 93 百万円、前払費用が 34 百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比 9 百万円（0.1%）減少の 66 億 72 百万円となりました。これは、主に投資その他の資産が 1 億 36 百万円減少し、有形固定資産が 1 億 33 百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は前期末比 6 億 49 百万円（4.8%）減少の 129 億 76 百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比 10 億 12 百万円（19.2%）減少の 42 億 74 百万円となりました。これは、未払法人税等が 2 億 92 百万円、未払消費税等が 28 百万円、未払金が 2 億 94 百万円、流動負債・固定負債を合算した借入金が 3 億 81 百万円減少し、営業未払金が 50 百万円増加したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比 3 億 62 百万円（4.4%）増加の 87 億 1 百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益、期末配当及び中間配当を加減算した結果、利益剰余金が 2 億 27 百万円、非支配株主持分が 1 億 33 百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第 3 四半期におきましては、売上、利益ともに計画を下回る結果となりましたが、今後、先送りの案件及び計画外の案件も取り込む見込みであることから、平成 30 年 5 月 10 日に発表しました通期業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,673,623	2,891,415
受取手形及び営業未収入金	2,231,775	1,894,203
商品及び製品	74,991	74,890
仕掛品	62,560	266,640
原材料及び貯蔵品	720,145	809,726
前払費用	168,369	203,254
その他	12,474	163,236
貸倒引当金	△228	△89
流動資産合計	6,943,712	6,303,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,639,095	10,801,711
減価償却累計額	△8,645,970	△8,719,895
建物及び構築物(純額)	1,993,124	2,081,815
機械装置及び運搬具	9,653,067	10,128,385
減価償却累計額	△7,333,118	△7,533,676
機械装置及び運搬具(純額)	2,319,948	2,594,708
土地	110,608	110,608
リース資産	160,122	141,870
減価償却累計額	△121,268	△122,451
リース資産(純額)	38,854	19,419
建設仮勘定	457,707	222,625
その他	537,916	578,431
減価償却累計額	△492,894	△508,997
その他(純額)	45,022	69,434
有形固定資産合計	4,965,265	5,098,610
無形固定資産		
特許権	7,150	6,356
ソフトウエア	77,119	60,500
ソフトウエア仮勘定	1,980	14,050
その他	11,259	11,001
無形固定資産合計	97,510	91,908
投資その他の資産		
投資有価証券	301,953	280,107
繰延税金資産	833,307	714,660
敷金及び保証金	201,429	196,053
長期前払費用	27,236	21,320
退職給付に係る資産	253,094	267,950
その他	2,145	2,145
投資その他の資産合計	1,619,167	1,482,237
固定資産合計	6,681,943	6,672,756
資産合計	13,625,655	12,976,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	752,913	803,777
短期借入金	86,362	—
1年内返済予定の長期借入金	359,051	266,364
リース債務	26,506	16,718
未払法人税等	309,581	16,925
未払消費税等	67,358	38,866
未払金	450,433	155,663
未払費用	604,454	431,468
その他	45,142	154,243
流動負債合計	2,701,803	1,884,027
固定負債		
長期借入金	461,934	259,072
リース債務	15,581	4,435
製品保証引当金	10,140	9,801
退職給付に係る負債	2,025,642	2,040,559
資産除去債務	72,404	76,892
その他	—	152
固定負債合計	2,585,702	2,390,913
負債合計	5,287,506	4,274,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	6,316,425	6,543,577
自己株式	△768	△773
株主資本合計	8,469,106	8,696,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,942	56,829
為替換算調整勘定	—	△600
退職給付に係る調整累計額	△65,096	△51,390
その他の包括利益累計額合計	2,846	4,839
非支配株主持分	△133,803	—
純資産合計	8,338,149	8,701,094
負債純資産合計	13,625,655	12,976,035

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	9,264,790	9,780,786
売上原価	7,610,983	8,260,352
売上総利益	1,653,807	1,520,434
販売費及び一般管理費	752,033	744,863
営業利益	901,774	775,570
営業外収益		
受取利息	0	16
受取配当金	6,343	5,335
保険配当金	846	882
保険事務手数料	718	741
受取補償金	11,953	1,508
その他	1,711	3,273
営業外収益合計	21,573	11,758
営業外費用		
支払利息	9,638	5,624
補償関連費用	13,226	—
持分法による投資損失	3,585	5,828
その他	3,539	4,775
営業外費用合計	29,989	16,228
経常利益	893,358	771,100
特別利益		
債務免除益	—	135,598
特別利益合計	—	135,598
特別損失		
固定資産除却損	15,251	22,819
減損損失	3,789	—
災害による損失	—	11,602
その他	—	1,969
特別損失合計	19,041	36,392
税金等調整前四半期純利益	874,316	870,306
法人税、住民税及び事業税	265,678	182,628
法人税等調整額	32,106	117,502
法人税等合計	297,785	300,130
四半期純利益	576,530	570,175
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	133,803
親会社株主に帰属する四半期純利益	576,530	436,371

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	576,530	570,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,496	△11,113
為替換算調整勘定	—	△600
退職給付に係る調整額	14,648	13,706
その他の包括利益合計	48,145	1,993
四半期包括利益	624,676	572,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	624,676	438,365
非支配株主に係る四半期包括利益	—	133,803

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、Airport Ground Power (Thailand) Co., Ltdを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	4,126,297	3,659,100	1,479,392	9,264,790
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,215	7,129	121,605	147,949
計	4,145,512	3,666,229	1,600,997	9,412,740
セグメント利益	937,518	524,582	4,634	1,466,736

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,466,736
全社費用(注)	△564,961
四半期連結損益計算書の営業利益	901,774

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

減損損失	報告セグメント			合 計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
	—	—	3,789	3,789

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間において、付帯事業で使用していた販売システムを既存システムに統合することに伴い、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失3,789千円を特別損失に表示しております。減損損失の内訳は、リース工具器具備品3,789千円であります。

なお、処分予定資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	4,124,318	4,080,852	1,575,614	9,780,786
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,604	370	134,173	156,148
計	4,145,923	4,081,223	1,709,788	9,936,935
セグメント利益	851,868	535,387	48,318	1,435,574

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,435,574
全社費用（注）	△660,004
四半期連結損益計算書の営業利益	775,570

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。